

中小企業景況調査結果

2019年度 第Ⅳ期 (2020年 1月～ 3月)	… 実績
2020年度 第Ⅰ期 (2020年 4月～ 6月)	… 見通し

2020年 4月



福島商工会議所

1. 調査要綱

(1) 景況調査について

本調査は、福島商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をDIで表示したものである。

※DIとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値

(2) 今回の調査対象期間

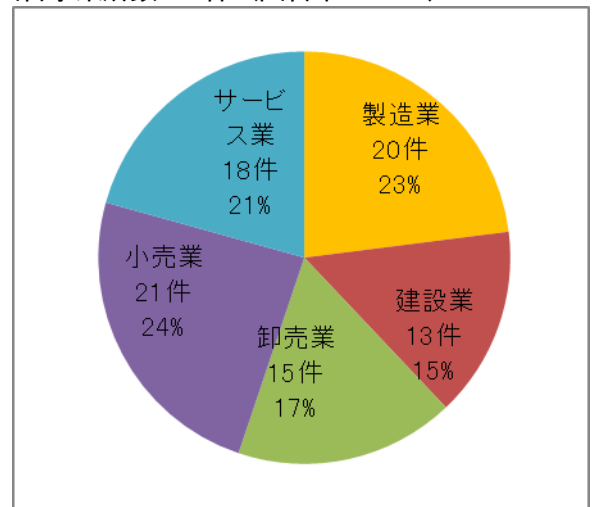
2019年度 第Ⅳ期(2020年1月～3月) 調査期間 2月20日～3月1日

第Ⅰ期			第Ⅱ期			第Ⅲ期			第Ⅳ期		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
⏟ 来期見通し						⏟ 今回実績					

(3) 調査件数

福島市内会員事業所 調査対象事業所数 104件 有効回答事業所数 87件 (回答率 83.6%)

業種	有効回答事業所数	割合
製造業	20件	23.0%
建設業	13件	14.9%
卸売業	15件	17.2%
小売業	21件	24.1%
サービス業	18件	20.7%
合計	87件	100.0%



(4) 調査内容

調査項目	比較方法	比較期間
売上	(前期比)	前期(2019年10月～12月) ⇔ 今期(2020年1月～3月)
業況	(前期比)	前期(2019年10月～12月) ⇔ 今期(2020年1月～3月)
	(今期)	今期(2020年1月～3月)
採算	(前年同期比)	前年同期(2019年1月～3月) ⇔ 今期(2020年1月～3月)
設備投資	(実施した割合)	今期(2020年1月～3月)の実施有無と件数
従業員	(過剰・不足)	今期(2020年1月～3月)の過不足

2. 詳 細

景況感概要

今回の調査結果では、採算、設備投資については前期比でややポイントが増加しているものの、売上・業況については前期比でポイントが減少しているほか、従業員不足も進行しており、未だ不透明感が継続している。

なお、本調査は2月20日～3月1日に実施したものであるため、新型コロナウイルス感染症による大きな影響が見られないが、今後、売上減少などの影響が深刻化していくと推測される。

(結果要約表)

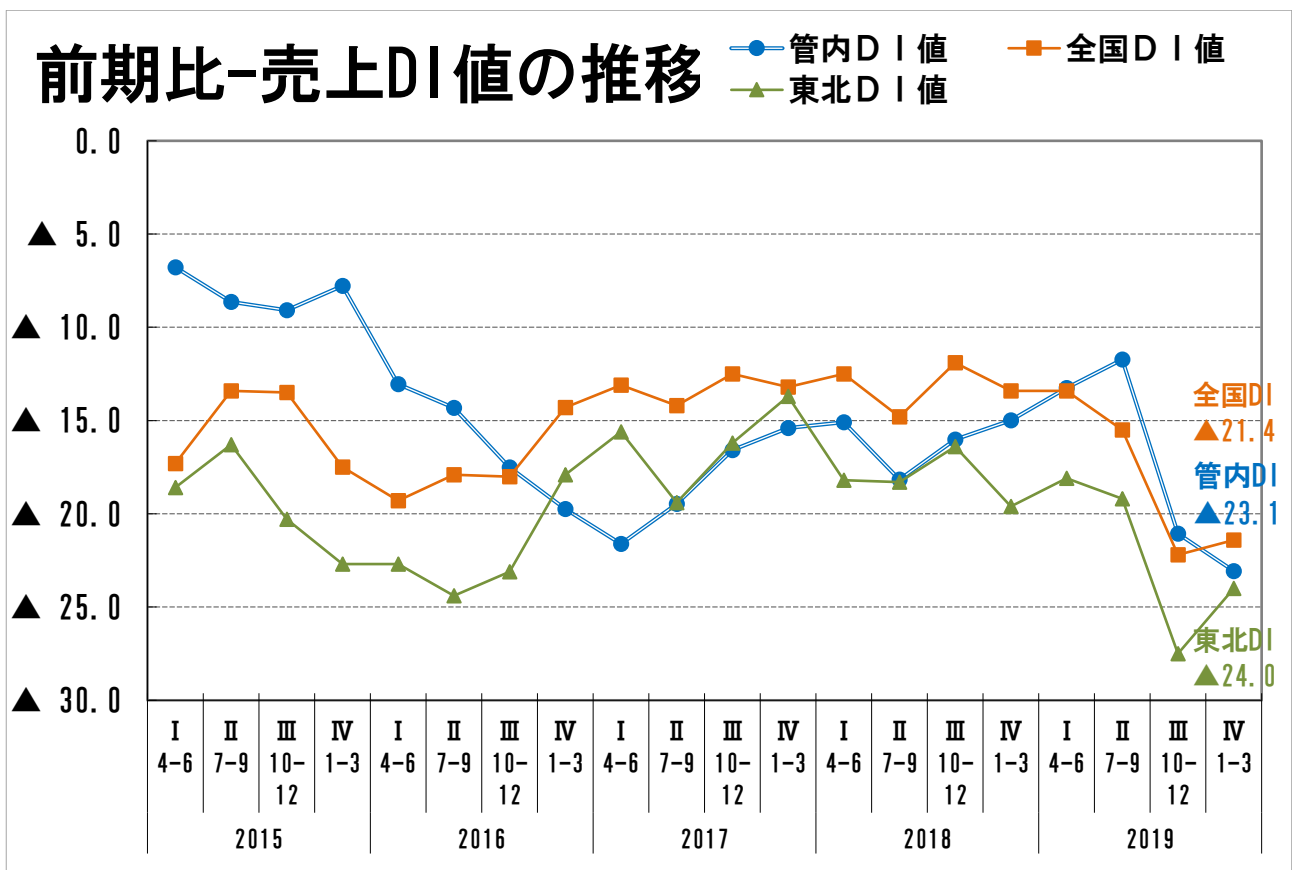
調査項目	比較方法	D I 値/割合 (前回D I 値)	状況
売 上	(前期比)	▲ 23.1 (▲ 21.1)	・ 前期比 2.0 ポイント減少 ↓
業 況	(前期比)	▲ 17.1 (▲ 16.9)	・ 前期比 0.2 ポイント減少 ↓
	(今 期)	▲ 30.2 (▲ 30.7)	・ 前期比 0.5 ポイント増加 ↑
	(来期予測)	▲ 28.0 (▲ 29.5)	・ 前期比 1.5 ポイント増加 ↑
採 算	(前年同期比)	▲28.4 (▲29.9)	・ 前期比 1.5 ポイント増加 ↑
	(来期予測)	▲26.2 (▲28.2)	・ 前期比 2.0 ポイント増加 ↑
設備投資	(実施した割合)	33.3% (24.5%)	・ 前期から 8.8 ポイント増加 ↑
従 業 員	(過 剩)	6.9% (5.3%)	・ 前期から 1.6 ポイント増加 ↑
	(不 足)	33.3% (30.9%)	・ 前期から 2.4 ポイント増加 ↑

2-1. 前期比-売上DI値の推移

- 全国、東北では、マイナス幅が縮小
- 管内では、マイナス幅がやや拡大

※売上DIは「増加」企業の割合から「減少」企業の割合を引いた値

調査期間	2018年度				2019年度				前期比 増減
	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	
全国DI値	▲12.5	▲14.8	▲11.9	▲13.4	▲13.4	▲15.5	▲22.2	▲21.4	0.8
東北DI値	▲18.2	▲18.3	▲16.4	▲19.6	▲18.1	▲19.2	▲27.5	▲24.0	3.5
管内DI値	▲15.1	▲18.2	▲16.0	▲15.0	▲13.3	▲11.7	▲21.1	▲23.1	▲2.0

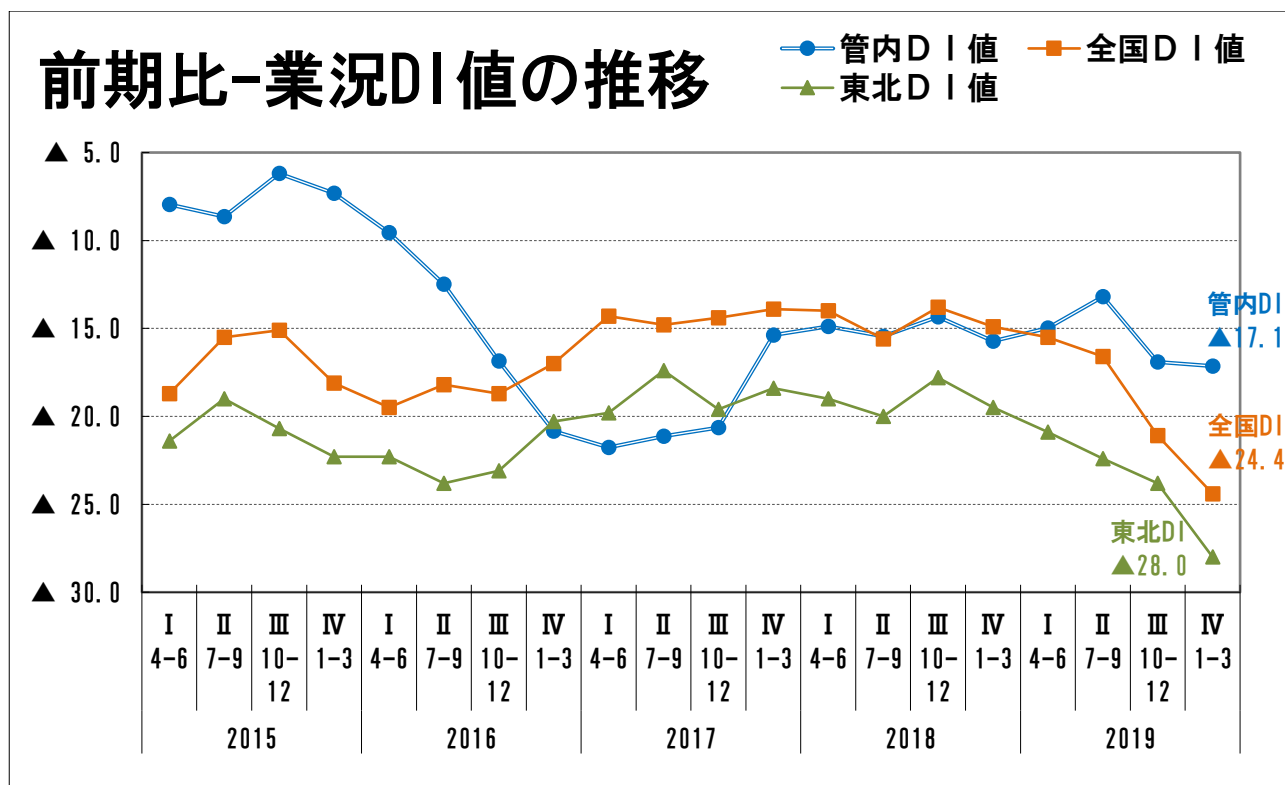


2-2. 前期比-業況(自社)DI値の推移

■全国・東北・管内すべてで、マイナス幅が拡大

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2018年度				2019年度				前期比 増 減
	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12期	IV 1-3月	
全国DI値	▲14.0	▲15.6	▲13.8	▲14.9	▲15.5	▲16.6	▲21.1	▲24.4	▲3.3
東北DI値	▲19.0	▲20.0	▲17.8	▲19.5	▲20.9	▲22.4	▲23.8	▲28.0	▲4.2
管内DI値	▲14.9	▲15.4	▲14.3	▲15.7	▲15.0	▲13.2	▲16.9	▲17.1	▲0.2

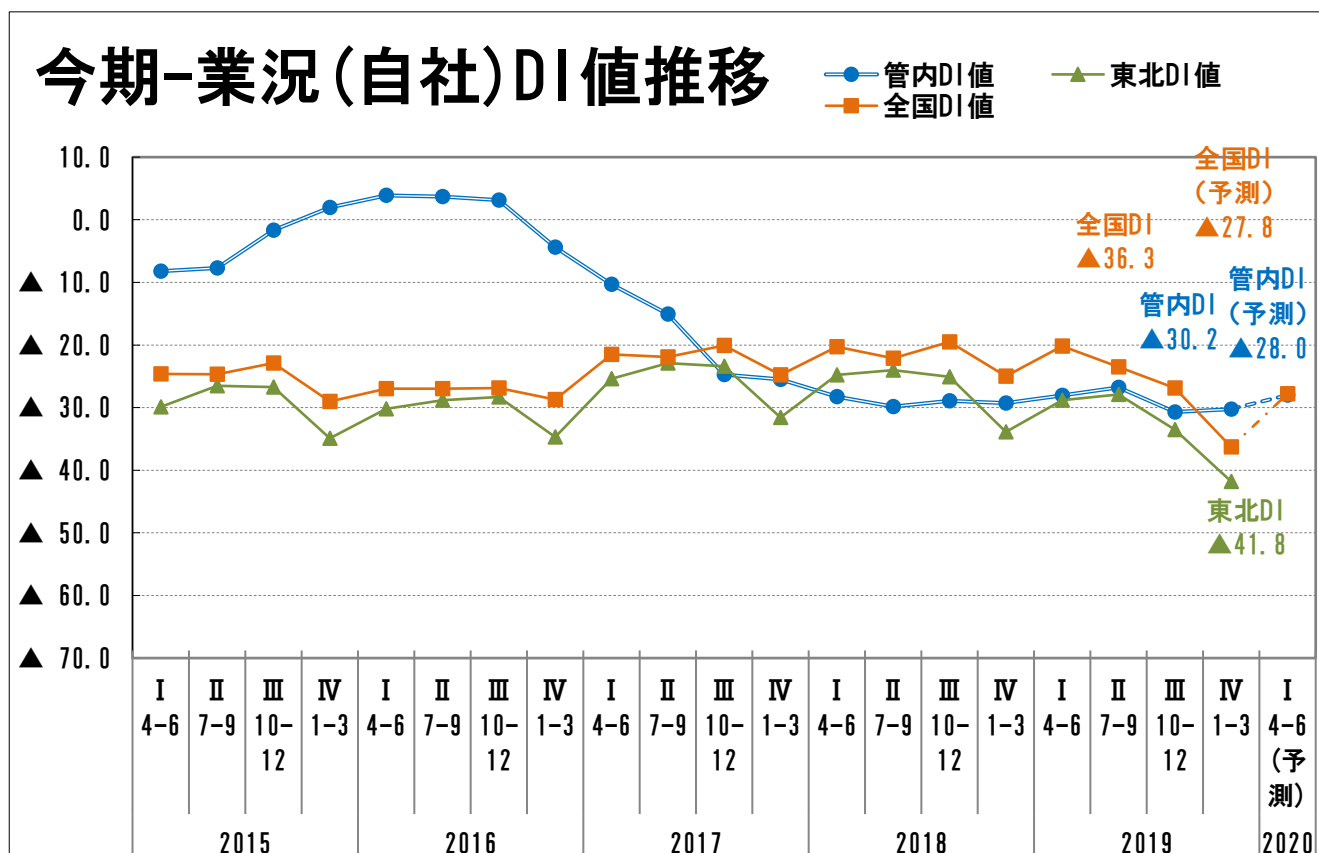


2-3. 今期-業況(自社)DI値の推移

- 全国・東北で、マイナス幅が拡大
- 管内では、マイナス幅が若干縮小
- 来期予測は、全体的に改善する見込み

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2018年度				2019年度				2020年
	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月 (予測)
全国DI値	▲20.3	▲22.1	▲19.5	▲25.0	▲20.2	▲23.5	▲26.9	▲36.3	▲27.8
東北DI値	▲24.8	▲24.0	▲25.1	▲33.9	▲28.8	▲27.9	▲33.5	▲41.8	—
管内DI値	▲28.2	▲29.8	▲28.9	▲29.3	▲28.0	▲26.8	▲30.7	▲30.2	▲28.0

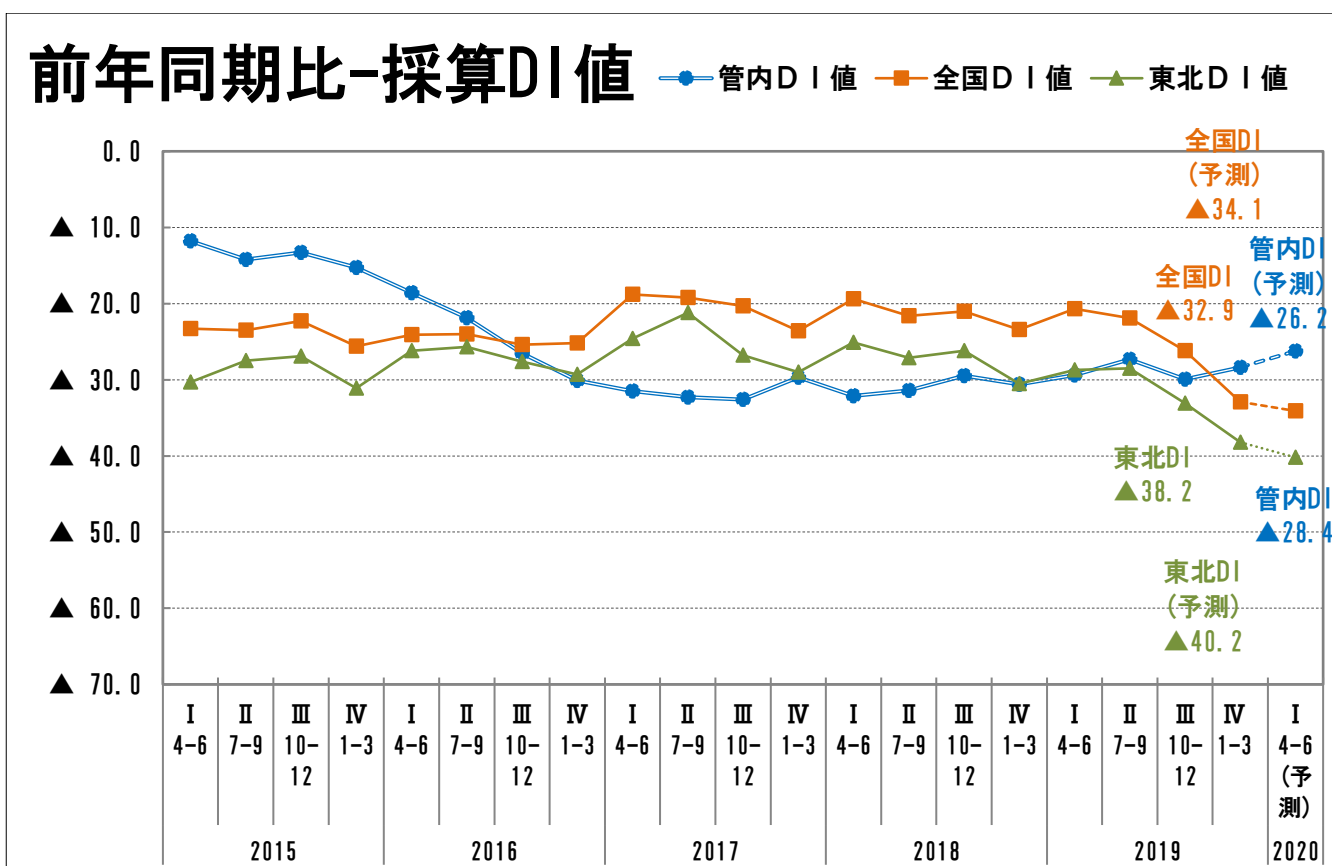


2-4.前年同期比-採算(経常利益)DI値の推移

- 全国・東北で、マイナス幅が拡大
- 管内では、マイナス幅がやや縮小
- 来期予測は、全国・東北が悪化、管内が改善する見込み

※採算DIは、「黒字」企業の割合から「赤字」企業の割合を引いた値

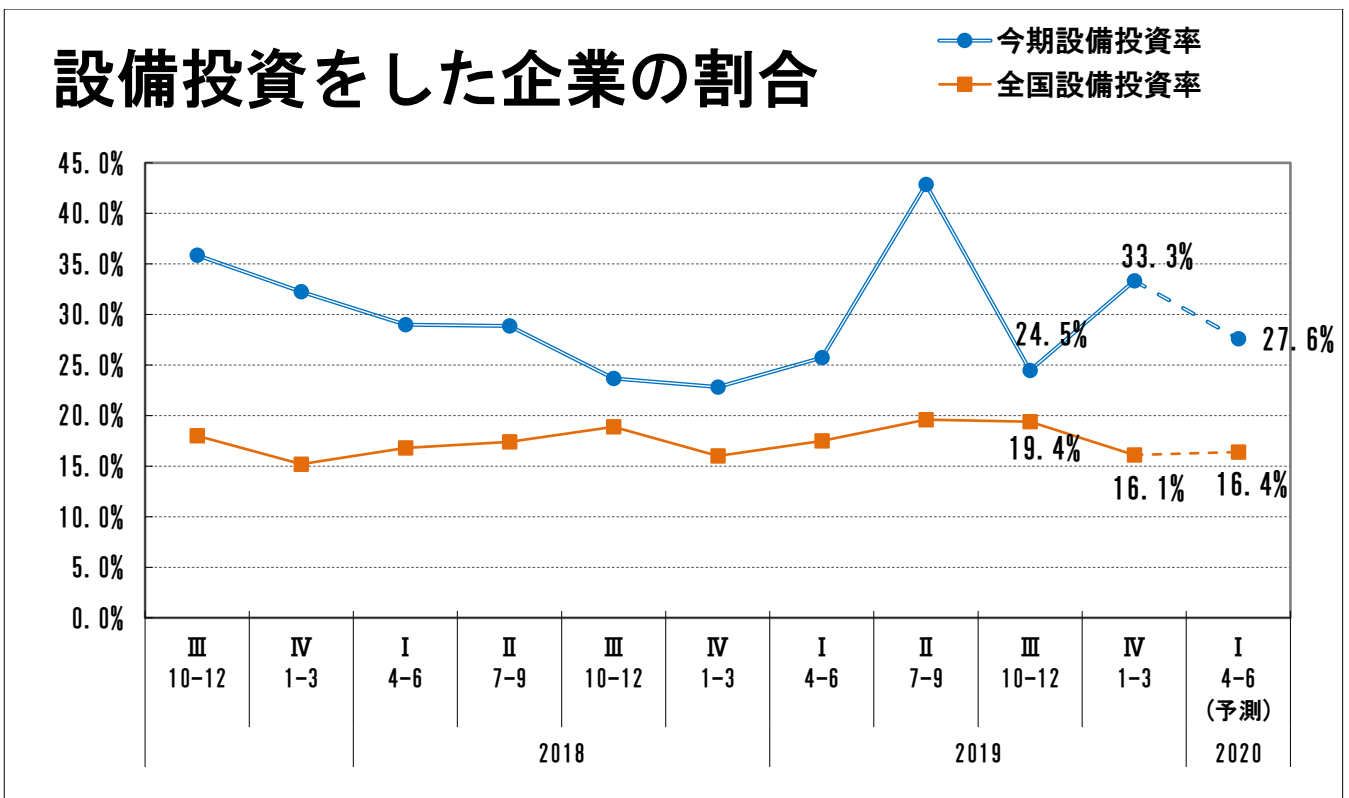
調査期間	2018年度				2019年度				2020年
	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月 (予測)
全国DI値	▲19.4	▲21.6	▲21.0	▲23.4	▲20.7	▲21.9	▲26.2	▲32.9	▲34.1
東北DI値	▲25.1	▲27.1	▲26.2	▲30.5	▲28.7	▲28.5	▲33.1	▲38.2	▲40.2
管内DI値	▲32.1	▲31.4	▲29.5	▲30.6	▲29.4	▲27.3	▲29.9	▲28.4	▲26.2



3. その他

3-1. 設備投資

- 管内で設備投資を行った企業は、（実施企業数 23 社 24.5%→）実施企業数 29 社、33.3%で増加
- 来期の設備投資予定は、若干減少



※設備投資内訳(今期・来期)

■今期設備投資を実施した企業の主な各投資項目を実績ベースでみると「OA 機器」13 件、「各種設備」11 件、「車両・運搬具」「付帯設備」が各 6 件でその他をあわせた合計は 43 件となった。（前期 37 件）

■来期の設備投資見込みは、「各種設備」、「OA 機器」、「車両・運搬」「付帯設備」への投資予定が多く、合計 37 件が見込まれている。

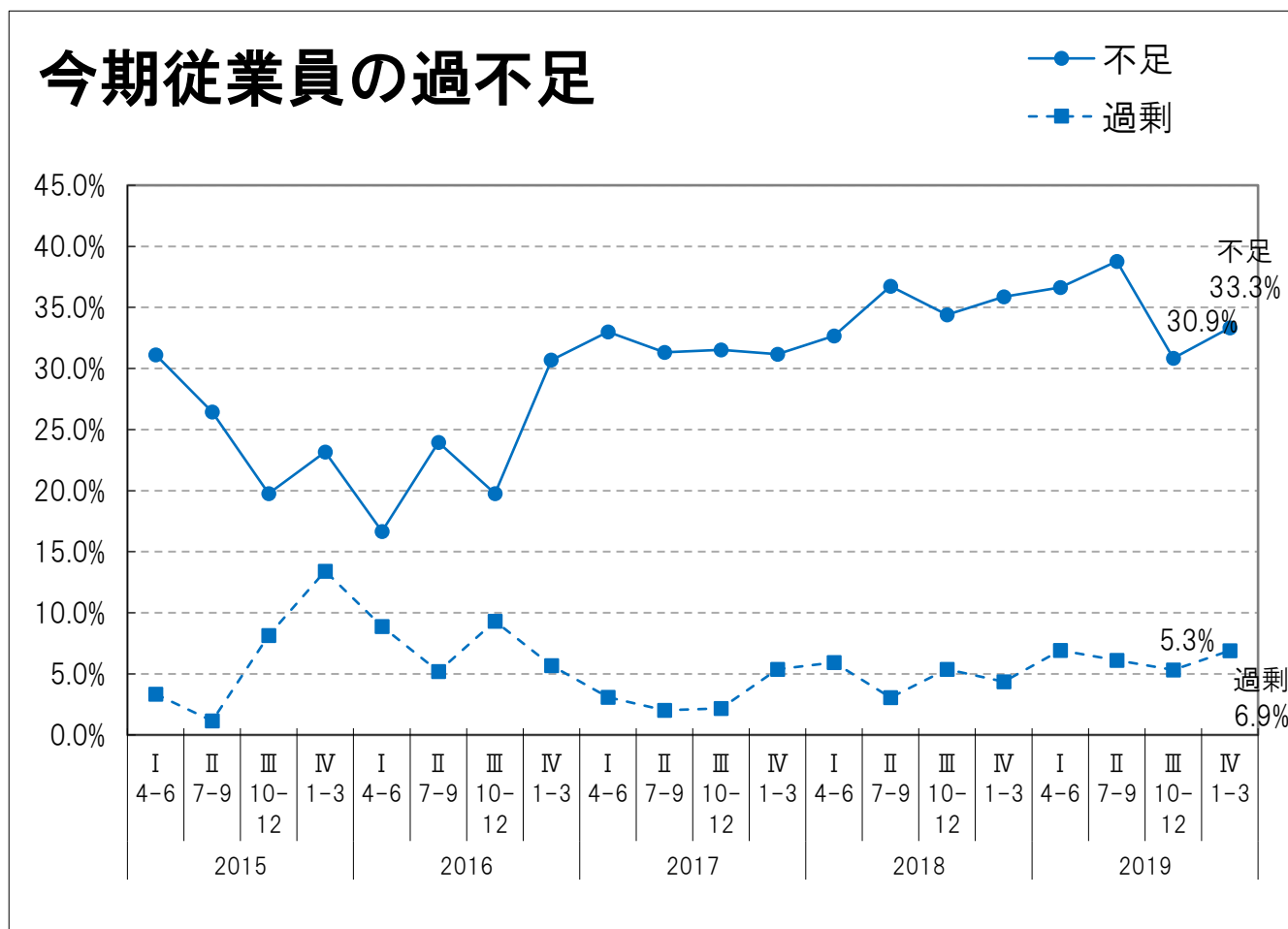
複数回答 単位：件

全業種計	土地	建物・店舗	各種設備	車両・運搬具	付帯施設	OA 機器	福利厚生施設	その他	業種計
今期	0(2)	4(6)	11(8)	6(7)	6(3)	13(8)	1(2)	2(1)	43(37)
来期	2(1)	4(6)	9(10)	6(5)	6(3)	7(9)	2(0)	1(2)	37(36)

※カッコ内数字は前回調査(2019年10-12月)分。各種設備は生産設備、販売設備、サービス設備、倉庫設備等

3-2. 今期従業員の過不足

- 不足は前期 30.9%から今期 33.3%に増加
- 過剰も前期 5.3%から今期 6.9%に増加



※今期従業員の過不足 業種別内訳

業種	有効回答 事業所数	過剰		不足	
		件数	割合	件数	割合
製造業	20	3	15.0%	6	30.0%
建設業	13		0.0%	9	69.2%
卸売業	15		0.0%	4	26.7%
小売業	21	2	9.5%	3	14.3%
サービス業	18	1	5.6%	7	38.9%
合計	87	6	6.9%	29	33.3%

3-3. 直面している経営上の問題点(今期・前期)

【上位課題】

需要の停滞

需要の停滞は、全ての業種で顕著な問題となっている。

小売業では「消費者ニーズの変化への対応」も深刻な課題となっている。

従業員の確保難・熟練従業員の確保難

建設業並びにサービス業においては、特に深刻な課題となっている。

経費の増加

建設業・サービス業以外の業種で経費の増加要因となる課題（人件費の増加、原材料・人件費以外の経費の増加）が上位課題となっており、経営環境が厳しい状況となっている。

※上位3つまでを記載

業種	第Ⅳ期 (2020年1-3月)	第Ⅲ期 (2019年10-12月)
製造業	→ 1位 需要の停滞	1位 需要の停滞
	→ 2位 人件費の増加	2位 人件費の増加
	↑ 3位 原材料・人件費以外の経費の増加	3位 生産設備の不足・老朽化
建設業	→ 1位 官公需要の停滞	1位 官公需要の停滞
	→ 2位 従業員の確保難	2位 従業員の確保難
	↑ 3位 民間需要停滞	3位 熟練技術者の確保難
卸売業	↑ 1位 需要の停滞	1位 販売単価の低下・上昇難
	↑ 2位 販売価格の低下・上昇難	2位 メーカーの進出による競争の激化
	→ 3位 従業員の確保難	3位 従業員の確保難
	↑ 3位 人件費の増加	
小売業	↗ 1位 需要の停滞	1位 消費者ニーズの変化への対応
	↘ 2位 消費者ニーズの変化への対応	2位 需要の停滞
	↑ 3位 人件費の増加	3位 店舗の狭隘・老朽化
サービス業	↗ 1位 熟練従業員の確保難	1位 従業員の確保難
	↗ 2位 需要の停滞	2位 熟練従業員の確保難
	↓ 3位 従業員の確保難	3位 需要の停滞

凡例・・・前期と比べて ↑: 上昇 ↓: 下降 →: 変動無 ↗: やや上昇 ↘: やや下降

3-4. 業界の動向に関する各社コメント

製造業

- ① 働き方改革の対応に苦勞している。
- ② 新型コロナウイルスでの影響で悪化傾向。
- ③ 依然、紙の値段は高まっており、売上苦戦と併せ大きな収益圧迫要因となっている。
- ④ 新型コロナウイルスの動向を懸念している。

卸売業

- ① 市況が悪くなっており売上が減ってきている。
- ② 新型コロナウイルスの影響で2月連休での販売数量が減少した。今後、更に影響が大きくなりイベントの延期や中止が起これば一般の方の観光地等への外出も減少し、交通機関の利用が減り更に販売数量が減少するかもしれない。
- ③ 新型コロナウイルスの感染拡大により輸入品の停滞・衛生品の仕入れ困難等があり、売上にも少なからず影響が出てくると思われる。
- ④ PC関係についてOSサポート終了に伴う需要の増加により売上増となったので、今後の見通しは不透明。
- ⑤ 景気が悪い中、新型コロナウイルスの影響で更に悪くなると考えられる。また、飲食業の売上ダウがどれぐらいあり、いつまで続くか心配である。
- ⑥ 飲食、観光業において新型コロナウイルスの影響を受け、それに伴い弊社の売上も減少している。

小売業

- ① 新型コロナウイルスの影響が、どの程度でてくるかで業況は変化してくる。当初は8月までは好調にいくであろうと予想していたが、見えないのが実情である。4月に新店を出していくので売上増は見込まれるが、新型コロナウイルス次第である。
- ② 消費世代の減少。通販等での買上がある。

サービス業

- ① 予約状況が2月より上向きでしたが、新型コロナウイルス影響でキャンセルがあった。
- ② 新型コロナウイルスの影響により旅行控えがあり一時的に影響あり。状況が安定すれば再検討して頂けると思う。